

「平成の政治改革」と公明党・創価学会(9)

平野 貞夫
元参議院議員

自民党と統一教会との構造的癒着が発覚

第211回国会が1月23日に召集され、岸田文雄首相は施政方針演説で「統一教会問題」について、72文字で事実上の終了宣言をした。

「旧統一教会の問題については、被害者の実効的な救済と再発防止に向け、昨年の臨時国会で成立した新法等の着実な運用、そして、実態把握と相談体制の充実に努めます」と。自民党はじめ、統一教会に関係した国会議員諸氏のホツとした顔が、議場にあふれていた。

ところが、『しんぶん赤旗日曜版』1月29日号には、「統一教会 自民党にみっちり指南」という大きな見出しで、自民党元本部関係者が組織的癒着を証言した

スクープを三面にわたり特集した。要旨を同紙の見出しから転載しておこう。

「安倍晋三元首相と統一教会は大昔から関係が深い。細田博之衆院議長の証言(24日)で改めて、統一教会と自民党の癒着の解明が問われています。癒着について自民党元本部関係者などが初めて、日曜版編集部に衝撃の証言をしました。自民党が1980年代、統一教会の関連団体の学者グループを招いた勉強会を党本部内で開き、共産党攻撃や教科書攻撃の「指南」を受けていた、というのです。同党は学者グループに毎月、数十万円の資金を提供。当時の中曽根政権はこの学者グループから政策提言を受けていました」

この記事には、鈴木善幸内閣時代に二階堂進自民党幹事長ら三役が、「世界平和教授アカデミー」80年代

ビジョンの会」の学者グループと「政学懇談会」を開いている写真が掲載されている。さらに代表的な事例として、80年代初めの「教科書攻撃キャンペーン」、82年の「国鉄民営化」を中曽根首相に提言したことも記載されている。

なお統一教会関連団体の事務局長だった大脇準一郎氏は、中曽根氏が逝去した際、自身のホームページに、「研究の成果が自民党政府に高く評価され、70年代から80年代、10年以上にわたり、自民党政府の政策のお手伝いをした。特に、中曽根総理の在任時代は、その提言のいくつかは政策として実行された」と公表している。

このスクープでの証言は、自民党の機関紙『自由新報』や『自民党年報』の記事で証明されている。国会での議論やマスコミ論調で、自公政権は窮地に追い込まれると思う。

統一教会が日本政界に入り込んだ実態

1970年代、「在韓米軍撤退問題」で米韓関係は紛糾していた。このとき韓国KCIAは文鮮明の統一教会と一緒にあって、米国防界工作を行った。これが

「ゴリアンゲート事件」として政治問題となった。米国下院にフレイザー委員会が設置され、1978年に「米韓関係の調査」が公表された。そこには、統一教会について「宗教の顔をもつた経済・政治・進軍事的な国際組織だ」と記されていた。

事実上、米国で活動できなくなった統一教会は、日本での活動を本格化することになる。統一教会は1960年前後には布教を始めたようだが、反共ということで岸信介元首相らが、自民党と提携させようとした。当時、自民党には明治生まれのオールドリベラリストがいて、成功しなかった。1980年代近くになって、自民党は受け入れるようになる。

1976(昭和51)年に発覚したロッキード事件は、同年に田中角栄元首相の逮捕となる。自民党政権は窮地に立ち、同年12月の総選挙で敗北し、かろうじて政権を維持したものの、国会は与野党伯仲となる。角福戦争は談合で休戦し、福田赳夫政権が成立する。3年後の1979年には大平正芳政権と続く。この年に米国では連邦下院で「フレイザー委員会」の報告書が提出された。

米国で活動が困難となった統一教会は、日本に活動

の場を広げるようになる。それまでの日本での統一教会の活動の中心は、宗教布教活動としての「靈感商法」等であった。他には「世界平和教授アカデミー」というダミー組織を作り、学者・文化人を組織して反共国家主義を普及する活動をしていた。初代会長は立教大学総長などを歴任した松下正寿氏で、主として民社党と同盟系の活動を指導していた。

ロッキード事件等で国民の批判を受けた自民党は、党の理念や政策を新しい時代に再編することを目指していた。当時、私は衆院事務局の職員であった。1965年以降、園田直副議長秘書や前尾繁三郎議長秘書を、通算して約6年務めていた。自民党議員や党職員から、新しい自民党へ向かって何をすべきか意見を求められたことを記憶している。

こうした状況の中で、自民党本部では統一教会の宗教上の教理や、政治的目的を知る人は少数だった。しかし反共・勝共という活動を高く評価した政治家は多数いたと思う。なぜこの時期に、自民党が統一教会と構造的癒着関係になったのか。わが国の著名な有名人を騙すようなやり方で、総動員するように「世界平和教授アカデミー」を作り上げたことによる。その詳

で自民党に派閥争いをやってもらい、住み分ければ憲法改正はなんとか阻止できる。自民党が経営者で野党は労働者側の立場で要求を実現させればよい。政権交代で責任をもつなんてとんでもない、という考えだった。

公明党と民社党という中間政党は、自社55年体制の中で数を保つために、国民世論をもっとも気にするポピュリズムに徹していた。共産党は1960年代に、議会主義政党宣言を行ったが、極左のトロキストと極右の反動保守の両方から攻撃され、国会内では村八分状態が続いていた。

1989（平成元）年12月、金権腐敗政治に対する国民の不信がクライマックスとなった時期、米ソ冷戦が終局。わが国の米国に安全保障を依存した自社談合政治を国民は許さなくなり、小沢一郎氏の政治改革論は国民の評価を受けることになる。それでもさまざまな紆余曲折をのすえ、細川護国連立政権による「政治改革」が、1994（平成6）年に成立する。課題は残したが画期的改革であった。

この政治改革をもっとも危惧したのは、統一教会だった。リベラルな政権が出現すればカルト宗教は存在

細は、ネットの「ウィキペディア」（2015年5月版）にある。自民党の脇の甘さに原因があった。

「政権交代政治」を阻止するカルト宗教

1989（平成元）年、金権政治を反省し「政治改革綱領」による政権交代政治確立のため、海部俊樹政権が発足した。その提唱者である小沢一郎代議士が、自民党幹事長に就任したのが8月8日だった。その後、小沢幹事長に呼ばれて政治改革の進め方について話し合った。その時、「自民党には、僕の考え方をわかる人は少ない。なんとしても自民党を改革したい」との決意を聞いて、理解ができなかった。

統一教会と自民党の構造的癒着を知って、この小沢幹事長の言葉の真意がわかった。長年にわたった統一教会の反民主政治と反共教育がジンワリと自民党政治家の中に浸透していたことに気がついた。当時、小沢幹事長に親しい国会議員数人から「中選挙区制を続けて行けば、自民党は永久に政権を続けていけるのに……」と。ほとんどの自民党衆院議員の本音であった。

社会党議員たちのほとんどは、3人〜5人の選挙区

できないからだ。当然、公明党・創価学会は、世論の動きに乗り反自民の立場で政治改革に協力した。しかし、創価学会の過去の不祥事を持ち出され、「平和と福祉」の理念を捨て、統一教会と一体となって自公政権の永久化に存立を賭けていく。

その後、形だけの政権交代は行われたが、党利党略の混迷政治を繰り返す程度であった。反動政治勢力を恐怖させたのは、2009（平成21）年の第45回衆院総選挙で、民主党が圧倒的多数で政権を獲得したことであった。それを予想して、反民主政治勢力は官僚・大マスコミと一体化し政権交代阻止を仕掛けた。その一例が小沢一郎氏の政治的暗殺といわれる冤罪の「陸山会事件」等であった。

第46回衆院総選挙の結果に基づく第二次安倍自公政権の成立以後、カルト性の強い創価学会と統一教会は、存立を賭けて自公政権の永久化と独裁化を進めるようになる。その中で発生したのが、「安倍元首相銃撃死亡事件」である。わが国の政治劣化の原因・出発点は、公明党と創価学会の「平和と福祉」の基本理念の放棄による国民への裏切りにある。統一教会と同様の責任がある。